

## 岐阜県後期高齢者医療広域連合人事行政の運営等の状況

岐阜県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成19年広域連合条例第26号）第6条の規定に基づき、平成24年度における広域連合人事行政の運営等の状況について、次のとおり公表します。

平成25年8月19日

岐阜県後期高齢者医療広域連合長 細江 茂光

### 1 職員の任免及び職員数に関する状況

#### (1) 職員の任免等の状況

区分	任命者数	任命解除者数
	平成24年4月1日	平成25年3月31日
人数	10人	13人

#### (2) 職員数

平成23年4月1日	平成24年4月1日	増減数
28人 (28人)	28人 (28人)	0人

※1 職員数は、一般職に属する職員数です。

2 ( )内は、条例定数です。

#### (3) 年齢別職員構成の状況（平成24年4月1日現在）

区分	20歳未満	20～23歳	24～27歳	28～31歳	32～35歳	36～39歳	40～43歳	44～47歳	48～51歳	52～55歳	56～59歳	60歳以上
人数(人)	—	0	2	5	8	1	3	1	2	3	1	2
構成比(%)	—	0	7	17	29	4	10	4	7	11	4	7

## 2 職員給与の状況

### (1) 人件費の状況（平成24年度一般会計決算）

区 分	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A
平成24年度	千円 242,848	千円 38,175	千円 17,375	% 7.15

※1 人件費には、市町村派遣職員の手当及び議員報酬等を含みます。

2 市町村派遣職員の人件費は、広域連合が支給する職員手当を除き、派遣元団体から直接支給されており、派遣元団体で支出された人件費相当額については、広域連合から負担金として派遣元団体へ支出しています。（平成24年度の派遣職員人件費負担金額は、180,331千円）

### (2) 職員給与の状況（平成24年度一般会計決算）

区 分	職員数	給与（職員手当）			
		管理職手当	地域手当	時間外勤務手当	計
平成24年度	人 28	千円 6,068	千円 153	千円 9,231	千円 15,452

※ 職員数は、平成24年4月1日現在の派遣職員の人数です。

### (3) 職員の平均年齢及び平均給与月額状況（平成24年4月1日現在）

<派遣職員>

平均年齢	39.64歳
平均給与月額※	—

※ 給与は派遣元の団体で支払われているため、平均給与月額は算出していません。

## 3 職員の勤務時間及び週休日等の状況

### (1) 職員の勤務時間（平成24年4月1日現在）

開始時刻	終了時刻	休憩時間	1週間の勤務時間	週休日	休日
8:45	17:30	12:00~ 13:00	38時間 45分	土・ 日曜日	祝日法に規定する休日 年末年始(12月29日~1月3日)

### (2) 休暇・休業制度の状況（平成24年度実績）

区 分	取 得 実 績
年 次 休 暇	平均取得日数 13.66日/人
特 別 休 暇	平均取得日数 3.36日/人
病 気 ・ 介 護 休 暇	平均取得日数 2.00日/人
育 児 休 業 等	取得実績はありません

#### 4 職員の分限及び懲戒処分の状況

##### (1) 分限処分の状況

平成24年度において、処分はありません。

##### (2) 懲戒処分の状況

平成24年度において、処分はありません。

#### 5 職員のサービスの状況

##### (1) 職務専念義務免除の状況

延べ34件(25.15日)

##### (2) 営利企業等従事許可の状況

平成24年度において、許可はありません。

#### 6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

##### (1) 職員の研修の状況

当広域連合の事務に資する研修として、岐阜県市町村職員研修センター及び岐阜県市町村行政情報センター主催の下記実務研修に、業務命令(在勤地内出張命令)により参加。

主催	研修名	参加延べ人数
岐阜県市町村職員研修センター	アクセス初級講座、ホームページビルダー12講座、条例の見方・作り方講座(実務)、事例で学ぶリスクマネジメント講座、契約事務の基礎講座、滞納処分のできる債権の徴収実務講座、財務諸表の分析講座、監査委員研修	11人
岐阜県市町村行政情報センター	ネットワーク基礎コース、アクセス活用コース、情報セキュリティマネジメント研修	4人

##### (2) 勤務評定の状況

平成24年度において、実績はありません。(一部派遣元においてそれぞれ実施。)

#### 7 職員の福祉及び利益の保護の状況

##### (1) 職員の健康管理

各種健康診断等の厚生事業については、派遣元において実施しています。

##### (2) 公務災害の状況

平成24年度において、実績はありません。